

平成 21 年 6 月 16 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008

課題番号：20720231

研究課題名（和文） 地理と歴史に立脚したソーシャルキャピタル論の構築

研究課題名（英文） Development of social capital theory based on geography and history

研究代表者

埴淵 知哉 (HANIBUCHI TOMOYA)

大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員

研究者番号：40460589

研究成果の概要：

地域のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が形成される地理的・歴史的経緯を質的に解明するため、愛知県知多半島に居住する企業労働者・退職者に対する探索的インタビュー調査を実施した。その結果、職位や職業の変化と、社員寮・社宅・持家といった居住地の移動とが並行し、社会関係（特に社縁）の構築と変遷が地理的・歴史的文脈に大きく依存している状況が示された。また、大企業が提供する健康管理や福利厚生が、労働者や家族の社会関係や健康状態を規定する側面もあることから、日本社会においてソーシャル・キャピタルと健康を考える上では、地域だけでなく「会社」というアクターを考慮する必要性が指摘された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：ソーシャル・キャピタル、社縁、健康、ライフヒストリー、質的調査

1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・キャピタル論は、近年、社会疫学や医学地理学などの分野において注目を集めている。ソーシャルキャピタルは、協調行動を促す信頼・規範・ネットワークを意味する概念であり、それが地域の健康や治安、教育、経済成長などを左右するといわれる。関係性の再構築が模索される時代背景もあり、学際的な研究がこの 10 年余りで急速・

大規模に進展してきた。しかし、日本では実証研究が大幅に不足しており、また地域を分析に取り入れる際に、州や県といった分析単位としてのみ扱われ、ソーシャルキャピタルと健康との関連を媒介する空間・場所の本質的な役割は看過されてきた。それとも関連して、計量的・疫学的手法への偏重といった課題が残されていた。

2. 研究の目的

本研究は、地域のソーシャルキャピタルが住民の健康に寄与するメカニズムを、一般的・全体的な視点ではなく、具体的な地理と歴史に照らして解明することを目的とした。とりわけ、「万能薬」ではなく「健康に良いソーシャルキャピタル」の性質を解明すること、日本社会の文脈に照らして、ソーシャルキャピタル形成における地理と歴史の役割を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

調査においては、疫学調査データの統計解析のみに偏重しているという課題を克服するため、探索的なインタビュー調査を実施し、質的データ分析の手法を用いて分析を進めた。対象地域は、日本福祉大学が実施している大規模疫学調査 (AGES プロジェクト) によって、すでに健康とソーシャル・キャピタルの全体的な関連性が確認されている愛知県知多半島である。知多半島は名古屋市に隣接し、人口約 60 万人が居住する。当該地域には、新/旧、都市/農村といった多様な地域が混在し、様々な地理と歴史の文脈を比較可能であるという点で、本研究に適した事例地であると考えられる。



図 1 研究対象地域

4. 研究成果

(1) 基礎研究として、地域レベルの変数としてソーシャル・キャピタルを扱う際の諸問題を地理学の視点から整理した。地域レベルの変数の作成方法、地理的なデータの集計単位の問題、地域の文脈を考慮した分析について、問題点と改善策の提案を行った。具体的な提案として、第一に、ある具体的な測定指標が概念上のどのような性質の SC を意図したものであるのかをできるだけ明示する必要性を指摘した。第二に、地域レベル SC の計測に際しては、「一般的な (グローバルな) 質問項目の地域集計」と「地域を限定した (ローカルな) 質問の集計」を区別すべきであると主張した。集計単位の問題に関しては、地域単位をめぐる問題に唯一の最適解を見出すことは難しいため、現実的には、利用可能なデータに制約されながらも、何を説明したいのかという出発点から理論的な位置付けを明確化することが妥当な方向性であると指摘した。さらに、地域の歴史など、SC に何らかの関連を示す文脈的な背景要素を明らかにすることの重要性を指摘した。マルチレベル分析をはじめとして地域レベル変数を用いた研究が増加する中、ソーシャル・キャピタルおよびその他の変数を適切に扱い、さらに地域そのものの文脈的な意味に注目する必要性を指摘した。本研究は、地域に注目したソーシャル・キャピタル研究を、質的調査を含めてより多面的に進める必要性を示唆するものである。また、一連の発表・論文を通じて、地域レベル変数を扱うことの重要性とその際の注意点を、学際的な研究分野に対して発信してきたことから、地理学的な視点や手法の有効性を示すことに貢献したと考えられる。

(2) これまでに基礎研究として進めていた分析結果を取りまとめ、論文として公表する作業を進め、地域レベルのソーシャル・キャピタル指標作成に関する基礎研究の成果を発表した。健康との関連が注目されている地域レベルのソーシャル・キャピタル指標として、アンケート調査から測定された指標と、地域の協働行動、投票率、地域特性を表す指標との関連を検討し、地域レベル SC に関する基礎的な知見を導出した。本研究に用いたデータは、2007 年 10 月から 11 月にかけて、三重県志摩市に居住する 60 歳以上の全住民 20,466 人に自記式調査票を郵送し、回収された 12,197 票 (回収率 59.6%) である。地域相関分析の結果、認知的/構

造的などの概念上の性質の違いが、測定された地域レベルSCの地域差としても確認された。そして、今後のSC研究においては、その性質を区分して健康とより深く関連するSCを特定すること、さらに、地域特性や個人属性との相互作用についても研究を進める必要があることを指摘した。本研究は、大規模な個票データを用いて作成された地域レベルのソーシャル・キャピタル指標と、既存の地域レベルの統計データ（たとえば投票率）との関連を分析していることから、今後の日本におけるソーシャル・キャピタルの実証研究に対する基礎的知見を提供しており、当該領域の研究全体に対する貢献が期待される。

- (3) これまでに基礎研究として進めていた分析結果を取りまとめ、論文として公表する作業を進めた。従来のソーシャル・キャピタルと健康に関する実証研究が、住民へのアンケート調査などをもとにして研究者が地域のソーシャル・キャピタルを測定してきたのに対して、そうした疫学的な観点ではなく、実際に地域で活動する地域保健の専門家がどのようにソーシャル・キャピタルと健康を評価しているのかについて、分析を進め研究成果を論文として発表した。具体的には、市町村保健師による地区のソーシャルキャピタルの評価、およびSCと健康との関連を明らかにするために実施された、A県B地域の市町村保健師に対するアンケート調査（n=70）をデータとして用いた。各地区の①健康行動、②居住環境、③社会関係、④活動反応、⑤健康水準に関する5段階の得点と、同地域で実施された高齢者調査（n=17,269）におけるSC指標との関連や、地区評価の項目間の関連を、相関分析および重回帰分析にて検討した。分析の結果、保健師の地区評価がいくつかの性質のSCを捉え、SCが健康とも関連して評価されていたことから、保健師の地区評価や地域診断の重要性がSC論の視点から示唆された。この研究は、これまで日本では研究蓄積のほとんどないテーマに取り組んでおり、新規性の高い研究成果として、今後同分野の研究の発展に寄与するものと考えられる。
- (4) 新たな質的調査の試みとして、地域のソーシャル・キャピタルが形成される地理的・歴史的経緯を解明するという目的で、企業労働者・退職者に対するインタビュー調査をおこなった。インフォーマントは、知多半島に居住している、ある

いは退職前に居住していた、ある大企業の労働者および退職者である。対面式での半構造化インタビュー調査の結果、職位や職業の変化と、社員寮・社宅・持家といった居住地の移動とが並行し、社会関係（特に社縁）の構築と変遷が地理的・歴史的な脈に大きく依存している状況が示された。その中では、社縁という日本社会に特徴的な関係性だけでなく、同時代に移住してきたという同郷の関係性や、同年代・同じ会社などといった様々な類似性に基づく複雑な関係性が形成されていることが明らかになった。このような実態を踏まえ、地域社会における社会関係の構築や、さらには健康との関連を考える上でも、健康管理や福利厚生が充実していた大企業の存在を考慮すべきであることが示された。このような視点は、健康・長寿かつソーシャル・キャピタルの豊かな国として国際的に注目されてきた日本社会の特徴をうまくとらえる枠組みを提示するものであり、さらなる研究蓄積が必要である。本研究成果を踏まえ、さらなる質的調査の積み重ねと、社会関係と健康の多面性・地域性を踏まえた新たな疫学調査の実施が、今後の課題としてあげられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 埴淵知哉・平井 寛・近藤克則・前田小百合・相田 潤・市田行信 2009. 地域レベルのソーシャル・キャピタル指標に関する研究. 厚生学の指標 56(1): 26-32. 査読あり
- ② 埴淵知哉・村田陽平・市田行信・平井寛・近藤克則 2008. 保健師によるソーシャルキャピタルの地区評価. 日本公衆衛生雑誌 55(10): 716-723. 査読あり

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① 埴淵知哉: 地域レベル変数をめぐる諸問題—AGESプロジェクトの経験を踏まえて. ソーシャル・キャピタルワークショップ+シンポジウム ソーシャル・キャピタルの潜在力を探る (2008/11/29, 学術総合センター).

- ② 埴淵知哉：ソーシャル・キャピタルと地域. NPO 研究フォーラム (2008/11/16, 大阪大学) .
- ③ 埴淵知哉：地域レベル変数を巡る諸問題—AGES プロジェクトの経験を踏まえて. 出版記念国際シンポジウム ソーシャル・キャピタルの潜在力 (2008/9/7, 日本福祉大学名古屋キャンパス)

〔図書〕 (計 1 件)

- ① 稲葉陽二 2008. 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社. pp.55-72.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

埴淵 知哉 (HANIBUCHI TOMOYA)

大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員

研究者番号：40460589